

小さな森の保育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

小さな森の保育園

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,239,795	13,941,231	298,564	流動負債	13,062,474	12,569,976	492,498
現金預金	7,458,896	1,175,768	6,283,128	事業未払金	1,017,211	319,089	698,122
事業未収金	859,350	2,322,972	-1,463,622	預り金	624	624	0
未収補助金	5,658,230	10,098,172	-4,439,942	職員預り金	143,914	177,133	-33,219
前払費用	182,000	263,000	-81,000	前受金	305,000	354,000	-49,000
仮払金	81,319	81,319	0	事業区分間借入金	10,655,725	10,899,130	-243,405
固定資産	26,311,210	27,522,659	-1,211,449	賞与引当金	940,000	820,000	120,000
基本財産	0	0	0	固定負債	280,000	280,000	0
その他の固定資産	26,311,210	27,522,659	-1,211,449	設備資金借入金	280,000	280,000	0
建物	30,582,595	30,582,595	0	負債の部合計	13,342,474	12,849,976	492,498
建物減価償却累計額	-5,322,678	-4,435,565	-887,113	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,833,241	2,833,241	0	基本金	0	0	0
器具及び備品減価償却累計額	-2,477,083	-2,240,966	-236,117	国庫補助金等特別積立金	23,567,756	24,593,627	-1,025,871
ソフトウェア	258,135	346,354	-88,219	その他の積立金	0	0	0
差入保証金	437,000	437,000	0	次期繰越活動増減差額	3,640,775	4,020,287	-379,512
				(うち当期活動増減差額)	-379,512	6,200	-385,712
				純資産の部合計	27,208,531	28,613,914	-1,405,383
資産の部合計	40,551,005	41,463,890	-912,885	負債及び純資産の部合計	40,551,005	41,463,890	-912,885

計算書類に対する注記(小さな森の保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小さな森の保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取崩はなかった。

計算書類に対する注記(小さな森の保育園拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	859,350	0	859,350
合計	859,350	0	859,350

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・固定資産管理台帳の国庫補助金残高と国庫補助金明細書の残高の差異は以下のとおりである。

(単位:円)

	期首残高	増加	減少	期末残高
固定資産管理台帳	24,512,627	0	944,871	23,567,756
(株)コードモン保育事業システム	81,000	0	81,000	0
合計	24,593,627	0	1,025,871	23,567,756

北沢拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

北沢拠点

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,123,472	22,713,554	409,918	流動負債	9,222,043	7,858,521	1,363,522
現金預金	15,623,026	14,650,806	972,220	事業未払金	3,140,290	2,802,108	338,182
事業未収金	254,271	764,300	-510,029	職員預り金	729,014	663,674	65,340
未収補助金	2,797,526	2,784,769	12,757	前受収益	2,832,739	2,832,739	0
前払費用	4,448,649	4,513,679	-65,030	賞与引当金	2,520,000	1,560,000	960,000
固定資産	201,183,461	194,603,242	6,580,219	固定負債	51,697,490	54,530,229	-2,832,739
基本財産	101,957,924	108,222,662	-6,264,738	長期前受収益	51,697,490	54,530,229	-2,832,739
建物	120,752,138	120,752,138	0	負債の部合計	60,919,533	62,388,750	-1,469,217
建物減価償却累計額	-18,794,214	-12,529,476	-6,264,738	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	99,225,537	86,380,580	12,844,957	基本金	0	0	0
構築物	5,703,622	5,703,622	0	国庫補助金等特別積立金	91,822,295	97,978,006	-6,155,711
構築物減価償却累計額	-1,146,426	-764,284	-382,142	その他の積立金	23,320,000	6,000,000	17,320,000
器具及び備品	2,039,080	1,818,880	220,200	保育所施設・整備積立金	23,320,000	6,000,000	17,320,000
器具及び備品減価償却累計額	-916,952	-598,680	-318,272	次期繰越活動増減差額	48,245,105	50,950,040	-2,704,935
ソフトウェア	574,934	803,734	-228,800	(うち当期活動増減差額)	14,615,065	10,307,244	4,307,821
保育所施設・設備積立資産	23,320,000	6,000,000	17,320,000	純資産の部合計	163,387,400	154,928,046	8,459,354
差入保証金	720,500	709,500	11,000	負債及び純資産の部合計	224,306,933	217,316,796	6,990,137
長期前払費用	68,930,779	72,707,808	-3,777,029				
資産の部合計	224,306,933	217,316,796	6,990,137				

計算書類に対する注記(北沢みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。
- ・賞与引当金
夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 北沢みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	108,222,662	0	6,264,738	101,957,924
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	108,222,662	0	6,264,738	101,957,924

計算書類に対する注記(北沢みこころ保育園拠点区分)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産
該当する資産はなかった。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	254,271	0	254,271
未収金		0	0
合計	254,271	0	254,271

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

- ・長期前払費用として計上している土地の賃借料(19年分)72,707,808円のうち、
2023年度分の3,777,029円を長期前払費用から前払費用に振り替えている。
- ・長期前受収益として計上している土地の賃借料補助金(19年分)54,530,229円のうち、
2023年度分の2,832,739円を長期前受収益から前受収益に振り替えている。

葵拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

葵拠点

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,067,583	5,893,513	17,174,070	流動負債	22,016,840	21,448,818	568,022
現金預金	16,974,676	1,058,991	15,915,685	事業未払金	3,025,564	3,116,779	-91,215
事業未収金	2,279,066	267,600	2,011,466	1年以内返済予定設備資金借入	15,528,000	15,528,000	0
未収補助金	3,206,741	3,786,492	-579,751	預り金	7,022	7,022	0
前払費用	607,100	780,430	-173,330	職員預り金	566,254	755,856	-189,602
固定資産	423,738,079	435,001,896	-11,263,817	拠点区分間借入金	0	101,161	-101,161
基本財産	411,139,732	420,290,972	-9,151,240	賞与引当金	2,890,000	1,940,000	950,000
土地	264,001,815	264,001,815	0	固定負債	217,416,000	232,944,000	-15,528,000
建物	165,440,397	165,440,397	0	設備資金借入金	217,416,000	232,944,000	-15,528,000
建物減価償却累計額	-18,302,480	-9,151,240	-9,151,240	負債の部合計	239,432,840	254,392,818	-14,959,978
その他の固定資産	12,598,347	14,710,924	-2,112,577	純 資 産 の 部			
構築物	7,556,192	7,556,192	0	基本金	0	0	0
構築物減価償却累計額	-755,618	-377,809	-377,809	国庫補助金等特別積立金	144,138,279	153,809,845	-9,671,566
器具及び備品	7,261,415	7,261,415	0	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品減価償却累計額	-2,486,776	-1,235,908	-1,250,868	次期繰越活動増減差額	63,234,543	32,692,746	30,541,797
ソフトウェア	654,134	856,534	-202,400	(うち当期活動増減差額)	30,541,797	16,590,938	13,950,859
差入保証金	369,000	650,500	-281,500	純資産の部合計	207,372,822	186,502,591	20,870,231
資産の部合計	446,805,662	440,895,409	5,910,253	負債及び純資産の部合計	446,805,662	440,895,409	5,910,253

計算書類に対する注記(葵みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。
- ・賞与引当金
夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 葵みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	264,001,815	0	0	264,001,815
建物	156,289,157	0	9,151,240	147,137,917
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	420,290,972	0	9,151,240	411,139,732

計算書類に対する注記(葵みこころ保育園拠点区分)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産
該当する資産はなかった。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,279,066	0	2,279,066
未収金	0	0	0
合計	2,279,066	0	2,279,066

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
なし